

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,145,091,107
負債 (b)	596,439,836
基本金 (c)	204,619,437
国庫補助金等特別積立金 (d)	186,333,936
合計 (a - b - c - d)	157,697,898

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額	
合計 (a)	799,524,179

(2) 対応負債	
項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進事業積立貸付金借入金	
1年以内返済予定設備貸付金借入金	46,802,000
1年以内返済予定リース債務	8,872,842
社会福祉連携推進事業積立貸付金借入金	
設備貸付金借入金	206,360,000
リース債務	13,743,129
合計 (b)	275,777,971

(3) 合計	
項目	金額
財産目録合計 (a)	799,524,179
対応負債合計 (b)	275,777,971
対応基本金 (c)	204,619,437
国庫補助金等特別積立金 (d)	186,333,936
合計 (a - b - c - d)	132,792,835

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建設費用																
財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たりの単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	
地域自立生活支援センターなごみ拠点 大阪府住吉区南山田五丁目10番15	2004				362,808,021	1.278	290,000	567,908,562			1.278	24%			24.0%	111,280,476
本部拠点	2004				425,341	1.278	290,000	1,323,891			1.278	24%			24.0%	130,460
地域自立生活支援センターなごみ拠点	2004				26,277,122	1.278	290,000	61,143,454			1.278	24%			24.0%	8,059,718
住吉総合福祉センター拠点	2013				61,144,044	1.173	290,000	103,691,538			1.173	20%			24.0%	17,213,271
大徳地域の家であい拠点	2009				142,591,892	1.212	290,000	321,427,675			1.212	24%			24.0%	41,477,129
障がい者余暇生活支援センターじらふ・南北拠点	2013				12,908,337	1.173	290,000	86,483,039			1.173	24%			24.0%	3,613,935
らふら事業拠点	2017				2,113,284	1.108	290,000	7,065,311			1.108	24%			24.0%	561,964
							290,000					24%			24.0%	
合計																182,356,973

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用	
合計	155,923,911

(4) 合計	
項目	金額
将来の運営費用	182,356,973
大規模修繕に必要な費用	60,533,328
設備・車輛等の更新に必要な費用	155,923,911
合計	398,814,212

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,383,854,411	12	345,963,602

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,383,854,411	12	1,383,854,411

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	157,697,898		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	132,792,835		※「5. 計算の特例」の適用有無を要 更する場合、以下の セルから選択する こと。
再取得に必要な財産	0	1,336,647,296	
必要な運転資金	0		
計算の特例	1,383,854,411		
合計	-1,358,940,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-1,358,940,000
社会福祉充実計画適用財産	0
合計	-1,358,940,000

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c/ (a+c))	
362,808,021	23%	-	-	205,100,541	30,136,520	30,136,520
425,341	23%	-	-	898,550	66,398	66,398
26,277,122	23%	-	-	34,866,332	3,446,170	3,446,170
61,144,044	23%	-	-	42,547,494	5,770,489	5,770,489
142,591,892	23%	-	-	178,835,783	18,247,098	18,247,098
12,908,337	23%	-	-	73,574,702	2,528,781	2,528,781
2,113,284	23%	-	-	4,952,027	340,673	340,673
	23%	-	-	0		
						60,533,328